

## 令和2年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	本体(日中活動部分)	利用定員 20人以下	都市部	54,000,000
			標準	51,500,000
		21人～40人	都市部	108,900,000
			標準	103,700,000
		41人～60人	都市部	181,700,000
			標準	173,100,000
		61人～80人	都市部	255,100,000
			標準	243,000,000
		81人～100人	都市部	328,700,000
			標準	313,100,000
		101人～120人	都市部	401,400,000
			標準	382,300,000
		121人以上	都市部	475,100,000
			標準	452,500,000
	施設入所支援整備加算及び本体(宿泊型自立訓練)	利用定員 20人以下	都市部	43,600,000
			標準	41,600,000
		21人～40人	都市部	87,800,000
			標準	83,700,000
		41人～60人	都市部	146,800,000
			標準	139,800,000
61人～80人		都市部	206,800,000	
		標準	197,000,000	
81人～100人	都市部	265,600,000		
	標準	253,000,000		
101人～120人	都市部	325,600,000		
	標準	310,200,000		
121人以上	都市部	384,700,000		
	標準	366,400,000		
就労・訓練事業等整備加算	都市部	41,700,000		
	標準	39,700,000		
大規模生産設備等整備加算	都市部	137,100,000		
	標準	130,600,000		
短期入所整備加算	都市部	11,400,000		
	標準	10,800,000		
発達障害者支援センター整備加算	都市部	13,200,000		
	標準	12,600,000		
就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	9,450,000		
	標準	9,000,000		
居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援整備加算	都市部	6,240,000		
	標準	5,950,000		
避難スペース整備加算	都市部	36,300,000		
	標準	34,500,000		

## 令和2年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
療養介護	本体	利用定員 20人	都市部	98,200,000
			標準	93,600,000
		21人 ~ 40人	都市部	197,200,000
			標準	187,800,000
		41人 ~ 60人	都市部	328,600,000
			標準	313,000,000
		61人 ~ 80人	都市部	462,600,000
			標準	440,600,000
		81人 ~ 100人	都市部	595,100,000
			標準	566,800,000
		101人 ~ 120人	都市部	727,600,000
			標準	693,000,000
		121人以上	都市部	860,200,000
			標準	819,300,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	41,700,000	
		標準	39,700,000	
	大規模生産設備等整備加算	都市部	137,100,000	
		標準	130,600,000	
	短期入所整備加算	都市部	11,400,000	
		標準	10,800,000	
発達障害者支援センター整備加算	都市部	13,200,000		
	標準	12,600,000		
就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	9,450,000		
	標準	9,000,000		
居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援整備加算	都市部	6,240,000		
	標準	5,950,000		
避難スペース整備加算	都市部	36,300,000		
	標準	34,500,000		
共同生活援助	本体	定員4人~10人	都市部	25,800,000
			標準	24,600,000
		短期入所整備加算	都市部	11,400,000
			標準	10,800,000
		エレベーター等設置整備加算	都市部	2,040,000
			標準	1,950,000
	就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	9,450,000	
		標準	9,000,000	
	居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援整備加算	都市部	6,240,000	
		標準	5,950,000	
	避難スペース整備加算	都市部	36,300,000	
		標準	34,500,000	

## 令和2年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額	
福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設	本体	利用定員 20人以下	都市部	98,200,000
			標準	93,600,000
		21人～40人	都市部	197,200,000
			標準	187,800,000
		41人～60人	都市部	328,700,000
			標準	313,100,000
		61人～80人	都市部	462,600,000
			標準	440,600,000
		81人～100人	都市部	595,200,000
			標準	566,900,000
		101人～120人	都市部	727,700,000
			標準	693,000,000
		121人以上	都市部	860,200,000
			標準	819,300,000
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	41,700,000	
		標準	39,700,000	
	大規模生産設備等整備加算	都市部	137,100,000	
		標準	130,600,000	
	短期入所整備加算	都市部	11,400,000	
		標準	10,800,000	
発達障害者支援センター整備加算	都市部	13,200,000		
	標準	12,600,000		
就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	9,450,000		
	標準	9,071,000		
居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援整備加算	都市部	6,242,000		
	標準	5,955,000		
小規模グループケア整備加算	都市部	20,100,000		
	標準	19,200,000		
避難スペース整備加算	都市部	36,285,000		
	標準	34,542,000		
福祉型児童発達支援センター 医療型児童発達支援センター 児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所	本体	利用定員 20人以下	都市部	54,000,000
			標準	51,500,000
		21人～40人	都市部	108,900,000
			標準	103,700,000
		41人～60人	都市部	181,700,000
			標準	173,100,000
		61人～80人	都市部	255,100,000
			標準	243,000,000

## 令和2年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類			補助基準額		
	81人～100人	都市部	328,700,000		
		標準	313,100,000		
		101人～120人	都市部	401,400,000	
			標準	382,300,000	
		121人以上	都市部	475,100,000	
			標準	452,500,000	
	就労・訓練事業等整備加算	都市部	41,700,000		
		標準	39,700,000		
	大規模生産設備等整備加算	都市部	137,100,000		
		標準	130,600,000		
	短期入所整備加算	都市部	11,400,000		
		標準	10,800,000		
発達障害者支援センター整備加算	都市部	13,200,000			
	標準	12,600,000			
就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援整備加算	都市部	9,450,000			
	標準	9,000,000			
居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援整備加算	都市部	6,240,000			
	標準	5,950,000			
避難スペース整備加算	都市部	36,300,000			
	標準	34,500,000			
増築整備(既存施設の現在定員の増員)			都市部	27,100,000	
			標準	25,800,000	
短期入所(短期入所のための整備の場合)			都市部	13,800,000	
			標準	13,200,000	
就労定着支援、自立生活援助、相談支援、障害児相談支援(各事業のための整備の場合)			都市部	9,450,000	
			標準	9,000,000	
居宅介護、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援(各事業のための整備の場合)			都市部	6,240,000	
			標準	5,950,000	
避難スペース整備(避難スペースのための整備の場合)			都市部	36,300,000	
			標準	34,500,000	
補装具製作施設			都市部	13,800,000	
			標準	13,200,000	
盲導犬訓練施設			都市部	170,100,000	
			標準	162,000,000	
点字図書館			都市部	46,700,000	
			標準	44,500,000	
聴覚障害者情報提供施設			都市部	63,000,000	
			標準	60,000,000	

## 令和2年度1事業(1施設)当たりの間接補助基準単価

(単位:円)

事業(施設)の種類		補助基準額
解体撤去工事費(入所系)	都市部	12,300,000
	標準	11,800,000
解体撤去工事費(通所系)	都市部	6,180,000
	標準	5,890,000
仮施設整備費(入所系)	都市部	22,500,000
	標準	21,500,000
仮施設整備費(通所系)	都市部	10,800,000
	標準	10,400,000

- (注)1 上段書きは、「社会福祉施設等施設整備費における都市部特例割増単価の取扱いについて(平成17年10月5日社援発第1005012号)」により、都市部特例割増加算後の単価であること。
- 2 特別豪雪地域に所在する場合は、都市部単価を適用すること。
- 3 本体単価と各種加算の合計額を基準額とする。(本体単価について、宿泊型自立訓練のみを行う事業所は「本体(宿泊型自立訓練)」、宿泊型自立訓練と併せて自立訓練等の日中活動を行う事業所は「本体(日中活動部分)+本体(宿泊型自立訓練)」の単価とする。)
- 4 短期入所の利用定員が2人以下の場合には、「短期入所整備加算」または「短期入所(短期入所のみ)の整備の場合)」に2分の1を乗じた額を基準額とする。